

# TOP RISKS 2019

イアン・ブレマー（社長）  
クリフ・カプチャン（会長）

- 1 悪性の種—長期的な潜在リスク分子
- 2 米中関係
- 3 熾烈化するサイバー戦争
- 4 欧州のポピュリズム
- 5 米国の内憂
- 6 イノベーション冬の時代
- 7 非有志連合
- 8 メキシコ
- 9 ウクライナ
- 10 ナイジェリア
- \* 英国のEU離脱（ブレクジット）
- リスクもどき



# TOP RISKS 2019

## 概要

イアン・ブレマー(社長)  
クリフ・カプチャン(会長)

世界の地政学的情勢は、ここ数10年で最も危険な状態にあります。一方で、とりあえず世界経済は順調です。市場はますます不安定化していますが、同時に回復力もあり、多くの場合、急落しても元に戻っています。さて、この状況に何か問題があるのでしょうか？

いえ、何も問題はありません。…今のところは。地政学のサイクルは動きが緩慢です。地政学的な秩序の構築には長い時間を要します。各国政府は、複雑な制度や仕組み、連立政治、選挙サイクル、チェック・アンド・バランスなどを通じてその進路を変えていきます。多国間にまたがる機関・制度の構築には数十年を要し、それが機能するようになるには時間がかかります。そして、規範や価値観が作り上げられ、受け入れられ、やがて組織や社会を形成するようになるには長い時間が必要ですが、いったん根付くと、それらを変えることは容易ではありません。このため、何かの不運に見舞われない限り(すなわち、突発的で予期せぬ危機が訪れない限り)、地政学的秩序が崩壊するには何年も、何十年もかかりますが、まさにその崩壊のプロセスが今日、世界中で進行しています。

そう、2019年は世界が崩壊する年となる可能性もあります。劣悪なリーダーたちが損害を引き起こし、それが徐々にエスカレートするサイクルに繋がっていくテールリスクは、私たちがユーラシア・グループを設立した1998年以降で最大のレベルに高まっています。ロシアのサイバー攻撃が制御不能となり、イランとサウジアラビア(またはイスラエル)が中東戦争を引き起こし、米中間では貿易戦争が勃発して深刻な不況を招く。その責任を米中双方が互いに押し付け合い、実際に報復措置を開始する、といったリスクの連鎖です。同じような規模のリスクは他にもあります。しかし現時点では、それらすべてのリスクについて、現実化する可能性は低いと言えます。

ニュースの見出しはますます悲観的になりつつあるものの、つまるところ2019年はそれなりに良い年になる可能性を秘めていると見ます。そしてさらに敢えて言うなら、政治的に特に危険な年でもありません。しかし、我々は現在、将来のトラブル、しかも非常に大きな問題となるトラブルのお膳立てを自ら行っているような状況にあり、それこそが我々を取り巻く最大のリスクであると言えるでしょう。



## 1 悪性の種—長期的な潜在リスク分子

現在世界中で形を見せ始めている地政学的リスクは、今後数年間で現実のものとなるだろう。これこそがGゼロの時代がもたらす最大のインパクトである。世界の為政者たちは、リーダー国家不在の世界からもたらされる日常的な危機への対応（もしくは対応の不始末）に追われるあまり、人類全体のそう遠くない未来に深刻な影響を及ぼす、さまざまな将来的リスクが芽吹くに任せてしまっている。

---

**世界における重要な地政学的な動きの圧倒的多数は、今や誤った方向に進んでいる。**

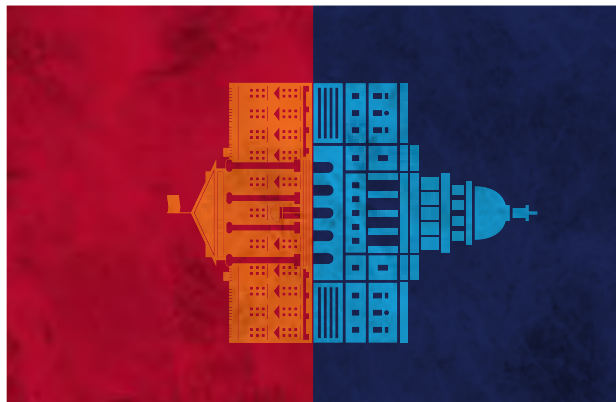
---

現在起きている重要な地政学的動きの今後の行方を考えてみよう。大規模なものから挙げる。米国およびその他の先進工業国における政治制度や枠組みの強さ。大西洋同盟。米中関係。EUの現況。NATO。G20。G7。WTO。ロシアとクレムリン。ロシアとその近隣諸国。中東やアジアにおける地域的影響力をめぐる政治力学。

これらすべてがネガティブな傾向を見せている。一つ残らずである。そして、これらの多くは、第二次世界大戦以来、初めて顕在化しつつある傾向である。重要な地政学的事象としてユーラシア・グループが注視するさまざまな出来事のうち、圧倒的多数（90%以上）は、今や誤った方向に向かっている。

こうした関係や制度が明日突然崩壊することはない。しかし、それらを蝕むリスクは、地雷のように潜伏している。この点が極めて重要だ。なぜなら、こうした関係や制度は、すべて世界の枠組みを構築するピースであり、一部は世界の基盤を形成しているからである。最終的に傷つくのは一般の人々である。例えば、地政学的な「気候変動」が起きていると考えてみるといい。

以下、これらの悪性の種一長期的な潜在リスク分子のいくつかを詳しく見ていくことにしよう。



## a - アメリカの政治制度

緊急度は低い。米国内の既存の諸制度や枠組みは、これまでのところドナルド・トランプ大統領の制約要因となっている。司法はトランプの移民政策に制限を加え、官僚は規制環境の変化の速度を遅らせ、議会は急激な大変動をもたらす法案を通過させるのではなく、段階的に変革を実施しようとしている。当然ながら、トランプが特別検察官ロバート・モラーによる調査を妨害しようとしても、そうした施策は阻止されるだろう。確かに、トランプ政権の発足から2年が経過した今、米国内の状況について注意すべき重要なポイントは、米国の政治制度の強靭さと、そうした政治制度がトランプの意図した行動を巧妙に封じ込めたという点である。

しかし、世界最大の経済国家である米国の民主主義制度そのものは損なわれている。その例をあげれば枚挙に暇がない。トランプは、米国諜報機関が自信を持って出した観測を公然と否定する。彼は、司法省と連邦捜査局(FBI)のトップが行う選択は、政治的動機に基づいていると断言する。また、司法省は自分に対して偏見を抱いており、ジャーナリストは人民の敵だと主張する。

圧倒的多数のアメリカ人が議会を信頼していない。政党間の分断が拡大し、政治的中道も消滅した。民主党員と共和党員の半数近くがお互いを「嫌い」だと述べている。ソーシャルメディアの普及により、人々が真実に対する信頼感を失いつつあるなか、大手IT企業に対する規制について、政府は方針を明確にしていない。

一方、トランプは彼の支持者と反対派との分断を武器として利用してきた。このため、統治機構は政治的な戦場となり、これまで維持されてきた代表制民主主義の機能は弱体化し、システムが自分たちに不利になる形で「不正に操作されている」と信じる人々の割合が増加した。2020年の大統領選でトランプが敗北すれば、この傾向は弱まるだろう。しかし、アメリカのリベラルな民主主義とそれに付随する価値観は、既にかつてのものではなくなっている。覆水盆に返らずで、一度壊れたものが完全に元に戻ることはない。



## b - ヨーロッパ

緊急度は低い。ブレグジットによる大混乱は現在も進行中であり、EU離脱は誰にも恩恵をもたらさないことが明らかになった。その結果、フランスの「国民連合」(National Rally、旧党名National Front)やイタリアの「同盟」(The League、旧党名Northern League)とすることで、なぜこれらの極右政党は始終党名を変えるのだろうか。)のようなEUに懐疑的な政党は、方針の転換を余儀なくされた。

しかし、欧州におけるあらゆるトレンドが、広範な欧州統合プロジェクトを弱体化させている。英国が欠ければ、欧州がかつての欧州ではなくなることは明らかである。また、メルケル首相が引き継ぎ体制に入り、ドイツも変化の時を迎えている。フランスのマクロン大統領は支持率が23%に低下し、非常事態宣言の検討を

余儀なくされている。また、彼の国内および欧州統合深化策は形骸化しており、フランスにもあまり期待できない。では、EU本部から権力を奪回するため、国家主権の強化を主張するリーダーを戴くイタリアや東欧諸国の政府の動きを考えてみていただきたい。そしてそこに5月の選挙後(参照:リスク No. 4)に欧州議会の分裂が進むという状況を考え合わせてみていただきたい。欧州は(良く言って)今後さらに細分化されるか、(最悪の場合)徐々に解体に向かっていく。

予期せぬ緊急事態がすぐには発生しないと仮定すると、欧州各国の政府は、そこそこの経済成長と資金があれば、より容易にショックに対処することができる。しかし、余裕がなくなってきた場合には、対立は危機に発展する。英国国民の多くがEU離脱に賛成票を投じた理由は、それが長期的には目的に適切でないという判断したためであり、その点では、彼らは正しいということになりそうだ。



### c - 世界的な同盟関係

緊急度は低い。世界の多くの先進国にとって、米国は依然として重要な同盟国である。それは今年も変わらない。

しかし、至る所で米国の同盟関係は弱体化している。トランプは、米国は世界の警察官ではなく、自国の安全については自らで負担すべきだと述べた。また、トランプは貿易についても明らかに一方的な見方をしている。加えて米国は、共通の価値観の推進という点においても大きく後退している。確かに、米国にとって今やこれこそが米国の価値観であるという点について合意を形成するのは難しい。これら三つの分野すべてにおいて、トランプ政権は同盟を米国の利益追求能力を制限するものと見なしている。それは同盟が衰退しつつあること、

そして今後も衰退し続けることを意味する。また、双方が共に課題に直面していることから、大西洋を挟んだ米欧の同盟関係もかつてない波乱の時を迎えている。特に、米独および米仏関係は悪化している。それがNATOや、より広範な国際秩序を弱体化させている。そして、同盟関係に対するトランプの懐疑的な見方は、中東の米軍拠点やその活動へと広がる可能性がある。

しかしアジアへの影響はほとんどないだろう。中国の台頭により、トランプも政界のエスタブリッシュメント層も、アジアに注力する姿勢を崩していない。日米同盟は依然として強固である。しかし、韓国については、トランプが駐留米軍の縮小を望むものと思われる。一方、貿易面でも不確実性が高まりつつある。同盟国に対するトランプの不信感、中国の習近平国家主席、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領、欧州のポピュリスト政党、および米国政府に対する不満に便乗しようとするその他の勢力にとって好都合である。トランプが次の大統領選で敗北すれば、この傾向には歯止めがかかるだろう。しかし、米国の国力に対する評価を下方修正する動きや、同盟の弱体化は、トランプが就任するずっと前から始まっているのだ。



### d - ポピュリズム/ナショナリズム

緊急度は低い。ほとんどの先進国では、迫害されたり、公民権を剥奪されたりする人々は少数派であり、権力を握るエリートと比べて、彼らに変革を引き起こす能力は低い。そして政治的な「既得権者たち」は改革に抵抗する。ほとんどの政府はリソースを彼らに過去数十年間と同じように配分し続けている。

しかし、こうした傾向は、特に資本と労働の分離が拡大していることを考えるとさらに有害性を増しつつある。「第4次産業革命」とは、さらなる成長と効率性を約束

するものであり、その恩恵を受ける人々にとっては、妥当な呼び方である。しかし、自動化で仕事を奪われ、新たな職に就くために必要なスキルを獲得するための教育や訓練を受けていない人々にとっては、脱工業化革命と呼ぶのがふさわしい。現在の政治システムは自分のニーズを満たしてくれないと考える人々が増えているが、彼らもいずれそうしたグループの一員となるだろう。

こうした二極化傾向は、今や先進工業国や富裕な新興国で政治的に利用されており、今後10年間でさらに深化・拡大する可能性が高く、結果的に政府を弱体化させ、政治的指導者の正当性が否定されることになるだろう。このリスクは、米中間紛争と並び、次に世界的な景気後退が発生した場合に最も高まる恐れのあるリスクである。1930年代の大恐慌が再来しないことを祈る。

\*\*\*

他にもリストに加える項目がある。中国の習近平が絶大な権力を一手に握っているのも「悪性の種—長期的な潜在リスク分子」である。なぜなら、それはやがて世界最大の経済国となるであろう中国における意思決定を予測困難にし、また将来の円滑な指導部交代も極めて難しくするだろうからだ。中東諸国同士の地域覇権争いは、世界経済に対する石油輸出の価値が低下していることを考えると、やがて大きな問題となるだろう。危険なテクノロジー（特にマルウェア、ドローン、生物兵器）に対するコントロールの散逸という問題もある。気候変動に対する各国政府の対応が依然として不十分で統制が取れていないことも、リストに加えなければならない。これらは、これまで見てきた地政学的な「悪性の種—長期的な潜在リスク分子」よりも、はるかに潜在リスク度が高い。収穫が楽しみだとは言い難い。



## 2 米中関係

先月、ブエノスアイレスで開催されたG20でトランプと習近平が貿易戦争の休戦に合意したことにより、米中がすでに着手していた関税引き上げは一時的に凍結された。それでも、この世界で最も重要な二国間関係には強い懸念が残る。貿易や経済に関する見解の相違が近い将来解決されるという確証はない。そして、米中関係におけるより根本的な何かが壊れており、それはこの2国間の経済関係に何が起ころうとも、修復することのできないものである。

貿易に関して、先月の休戦が長期的な和平に繋がるかどうかは今後の状況次第であるが、我々は懐疑的な見方をしている。公表によれば、貿易交渉は短期間で行われることになっている(トランプが延長することもできるが)。解決すべき問題は、中国の経済システムの根本的性質そのものであり、それについて中国政府が妥協することはまずあり得ない。したがって、包括的妥結に至るのは困難であり、相違点を「取り繕う」努力も長くは続かない。

さらに、関税で合意したからといって米中間の経済摩擦が終結することはない。米国が抱えている経済的不満感は超党派的なものであるため、次に何が起ころうとも、解決は困難である。たとえ関税の脅威が薄れても、米中間にまたがるサプライチェーンや技術的協力関係は瓦解の一途をたどるだろう。

---

問題となっているのは、中国の経済システムの根本的性質そのものであり、それについて中国が妥協することはまずあり得ない。

---

トランプ政権は、特にハイテクや国家安全保障関連の分野において、中国からの輸入品に対する依存を減らし、知的財産の移転を制限するよう米国企業に義務付ける決意である。米国は、この動きを進めるための重要なツールとして、投資の制限、輸出規制、金融制裁、刑事的訴追などの非関税障壁を今後も利用するだろう。中国は、サイバーセキュリティ法や独占禁止法に基づく判決など、独自の非関税措置をもって報復するだろう。両国の動きは企業や業界を混乱させ、コストを引き上げ、連携の機会を減らすだろう。

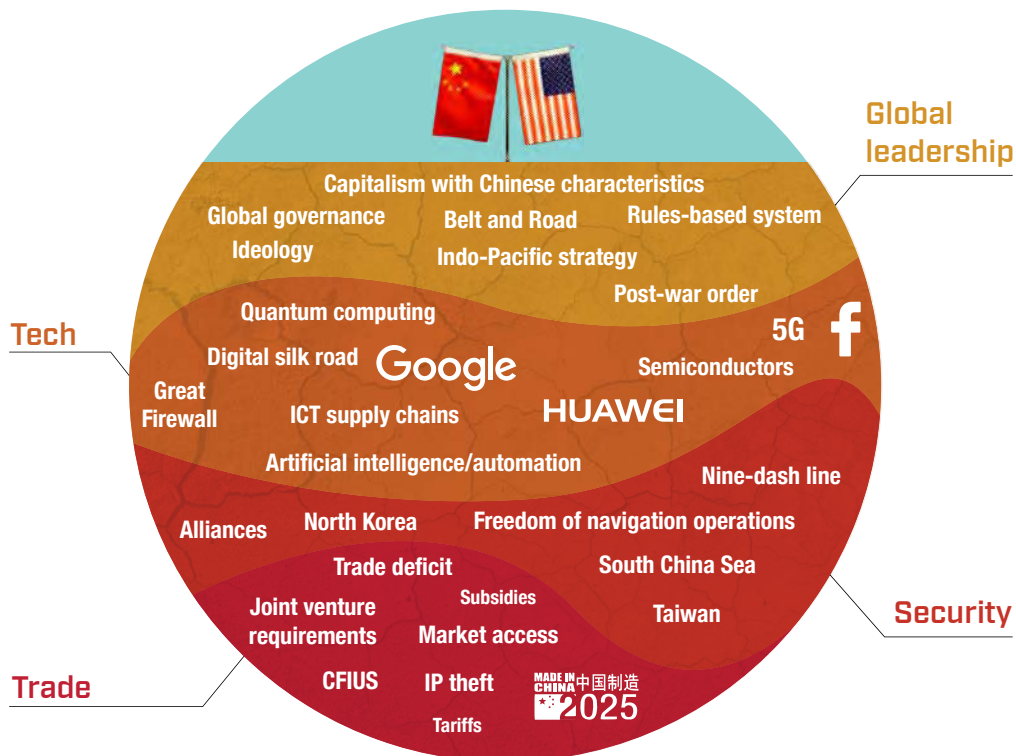
おそらくもっと重要なのは、たとえ米中が貿易摩擦を解消することができても、また経済競争においては節度ある対応をとることができたとしても、米中関係を支えるのに必要な最低限の信頼が消滅してしまったという点である。

米中は常に疑念の目でお互いを見てきた。しかし、数カ月前までは、少なくとも両国関係をできる限り友好的かつ長期的に保つよう努めることが互いの利益に適う、という共通の理解が双方にあった。それが特に

米国側で変化した。米政界のエスタブリッシュメント層は、中国との関係はもはや機能不全に陥っていると考えており、公然と対抗する立場をとっている。中国は米国に対抗する準備が整っていないと感じているせいもあり、はっきりした対決姿勢を示していないが、ナショナリズム感情が高まれば、中国が米国の攻撃姿勢を無視することはあり得ない。技術、経済、そしてセキュリティの分野において構造的な競争と危険性が生じ、それが二国関係を形成するようになるだろう。現在注目を集めている貿易問題の行方にかかわらず、緊張が高まる。

この新たな競争により、2019年は摩擦の範囲がさらに拡大する。どちらも直接的な軍事対立は望んでいないが、南シナ海における衝突のような突発的事故が発生すれば、全面的な外交上の危機につながる可能性が高くなる。過去において両国は、2001年の米偵察機と中国戦闘機との衝突を含め、こうした危機をうまく切り抜けてきた。しかし、今日の状況ではそれもかなり難しくなっていると言える。

### The many layers of US-China tensions



Source: Eurasia Group





FANCY BEAR



GOTHIC PANDA



REAPER

### 3 熾烈化するサイバー紛争

米国とイスラエルが「スタックスネット (Stuxnet)」というコンピュータワームを使ってイランの秘密核兵器プログラムの一部を破壊し、サイバー紛争の時代を迎えてから、今年で10年となる。10年が経過し、ハッカーはより腕を磨き、社会はデジタルサービスに大きく依存するようになり、サイバー紛争を取り締まる基本的なルールを策定しようという試みは失敗に終わり、現在は全くの混乱状況にある。

---

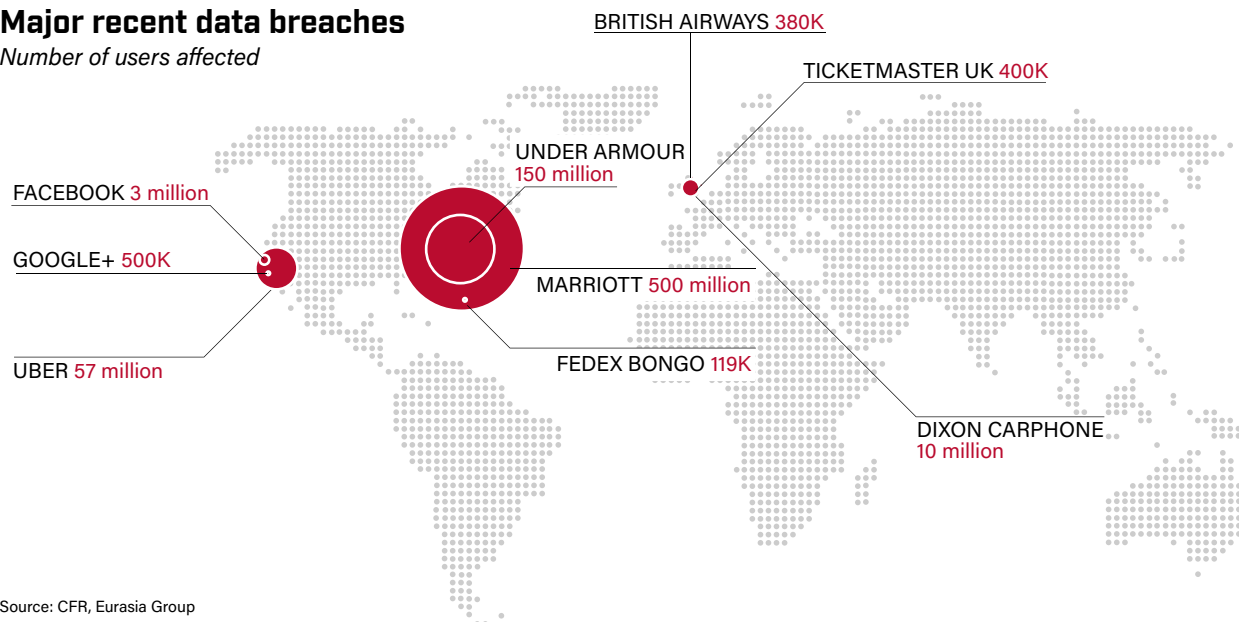
米国は、そのサイバーパワーをより積極的に誇示することにより、抑止力の確立に初めて取り組むことになるだろう。

---

サイバー攻撃を抑止することは困難である。サイバースペースでは、攻撃の発生源や、国家と非国家主体との境界線が曖昧であることが多い。したがって報復すべき相手が誰なのかを確認するのが困難であり、攻撃者もそれを知っている。また、多くの分野で「超えてはならない一線」が明確にされていない。つまり、攻撃者は明らかな立入禁止区域(重要なインフラなど)さえ回避すれば、悪事を行っても何の処罰も受けずに済むことが多い。最後に、サイバー攻撃のための武器は時代遅れとなるのも早く、ターゲットへの攻撃可能性も予測が難しい。攻撃能力があればそれを使ってみたくするのが常であり、冷戦時代のように兵器を備蓄することによって平和を維持するという考え方は通用しない。

## Major recent data breaches

Number of users affected



Source: CFR, Eurasia Group

これまでのサイバー抑止策にほとんど実効性がないとすると、他に新しい方法はないのだろうか。

今年が一つのターニングポイントになるだろう。米国は、そのサイバーパワーをもっと積極的に誇示することにより、真の抑止力を確立する取り組みを今年から初めて本格的に開始する。しかしこうした力の誇示によって、効果的でグローバルな抑止システムを構築しようとしても、失敗に終わるだろう。むしろ逆効果になる可能性がある。

米国は、その姿勢や、行動と対応の原則を変え、サイバーワールドにおいて以前よりもはるかに積極的になるようとしている。オバマ前大統領の在任期間中は慎重なアプローチを取っていた米国だが、現在は国防総省の専門部隊「サイバーコマンド」による先制攻撃を含め、サイバースペースにおいてより大規模な攻撃行動を実施する方向に大きく傾いている。攻撃を受けた場合は、民間のハッカー集団に「ハッキング返し」を行う自由裁量を与えることまで検討している。

理想的な世界であれば、こうした威嚇により、外部行為者も武力行使を控えるとともに、米国がサイバー空間を支配しているという認識が攻撃を阻止し、新たなセキュリティーバランスが構築されるだろう。しかし、次の二つの理由から、それが思惑どおりに運ぶ可能性は非常に低い。

まず、伝統的な抑止力と同様、サイバー抑止力が最も有効なのは相手が国家の場合である。しかし、世界で最も破壊的なサイバー攻撃者の多くは、たとえ攻撃が失敗しても

失うものが少ない、非国家主体である。特に懸念されるのは、国家安全保障局から盗まれたツールの存在である。このツールは、2017年に起きたマルウェア「NotPetya」による攻撃で利用されたものだが、現在のソフトウェアシステム用にアップデートされ、どこかの洗練されたサイバー攻撃計画に組み込まれているかもしれないと懸念している。非国家主体がこのツールを保有していた場合、システムがアップグレードされる前にこのツールを使って重要インフラや企業ネットワークを攻撃しようという誘惑が、この2019年に高まるかもしれない。

第二に、たとえ相手が政府であっても、トランプの主張するサイバー政策に恐れをなして退却する可能性は低い。米露の対立では、どちらにエスカレーションドミナンス（紛争が深刻化しても主導権を握り続ける能力）があるのか、また古典的な抑止力が有効なのかどうかも不明である。また、イランや北朝鮮のような比較的小さい国家にとっては、サイバー兵器はその非対称性攻撃としての有効性から、使わないでおくにはもったいない。さらに、世界で最も攻撃的なサイバー国家の中には、インターネットがあまり発達していないため、報復されてもほとんど失うものがないところもある(例:北朝鮮)。最後に、中国については、米国側だけが有効な武器を使えるという状況は、あまりにリスクが高く考えにくい。これらすべてを考慮すると、見通しは恐ろしい。トランプ政権は武器を配備することが抑止力の強化(とそれによる平和)につながると考えているが、こうした力の誇示を目にした他国がサイバー能力を強化し、結果、米国は更なる能力強化を迫られるということになる可能性が高い。



## 4 欧州のポピュリズム

エマニュエル・マクロンが2017年のフランス大統領選でマリーヌ・ル・ペンを破ったとき、2009年のギリシャの債務危機以降欧州を席卷しているポピュリスト勢力が後退する可能性がある、と主張する人々もいた。我々はそうした見解には懐疑的だった。そして、2019年はポピュリスト勢力と抗議運動がこれまで以上に活発化すると考えている。

5月に行われるEU議会の選挙では、ポピュリスト勢力がかつてないほどの数の議席を獲得するだろう。前回の2014年の選挙が行われたのは、ユーロ圏危機の直後で、一部の国については次々と救済措置が講じられている最中だった。現在、表向きは「欧州は強くなった」と言われている。しかし今後、欧州の主流派以外の勝利を、明るい話題として取り上げるのは難しくなるだろう。

欧州議会における3大主流ブロックを構成する一部主流政党の衰退により、右派でEU懐疑派のグループには、欧州議会において有力な勢力となる道が開かれる。もしかすると第2の勢力となるかもしれない。極左のポピュリストを併せても彼らは多数派勢力には達しないだろうが、親EU勢力が一つにまとまらない時には、彼らの政策をブロックすることが容易になるだろう。そして、イタリア、オーストリア、ポーランド、ハンガリーの4カ国のポピュリスト政権は、イデオロギー的に同類の欧州委員を通じてEUの運営に自国の意向が反映されることを確実なものにしたい、そしてEU懐疑派を意思決定の座に近づけたいと望むはずだ。ひとことで言うなら、今年EU懐疑派がこれまで以上に欧州議会や欧州委員会、さらに彼らが複数の国で政権を握っていることにより、欧州理事会で影響力を増すことになるだろう。

---

右派のポピュリスト政党には、欧州議会において有力な勢力となるチャンスがある。

---

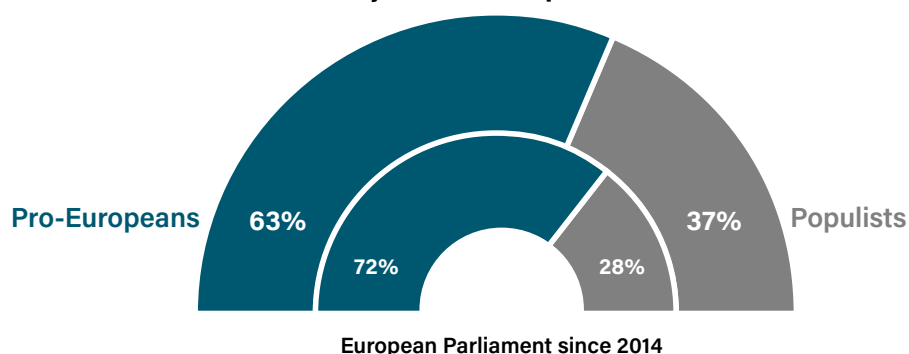
こうした前例のない影響により、欧州はうまく機能することができなくなるだろう。欧州委員会にEU懐疑論者がいると、同委員会の連帯感や日常業務遂行能力を低下させるのみならず、EU各国民や投資家、そしてより広い世界に対するメッセージの明確さが損なわれることになるだろう。これまでメンバーに平等な権限が与えられてきた欧州委員会は戦場と化す。ポピュリストが議会や理事会にいて、移民、貿易、法の支配など、主要な政策上の問題について合意を形成するのは困難になる。また、EU内部に意見の相違があると、危機の際に迅速な対応ができなくなる。イタリアが経済的崩壊に直面した場合、または欧州がその東または南の境界線付近の

国々で生じた危機による衝撃に見舞われた場合、EU本部にポピュリストがいると、EUは救済の手を差し伸べることが難しくなる。

ジャン＝クロード・ユンケル委員長が率いる現在の欧州委員会は、EUが再び有権者の同意を得ることができるかどうかは、自分たちにかかっていると考えていた。2019年後半に結成予定の新しい委員会は、仕事を始める前から危機に瀕している。2019年はポピュリスト勢力が欧州の最大組織に入り込み、EUを内側から侵食する年になるだろう。

## Populists will gain seats in European Parliament

Projected makeup 2019\*



\*Calculated with reallocated seat numbers following the UK's departure  
Source: pollfopolls.eu, Eurasia Group



## 5 米国の内憂

米国の国内政治にとって、今年は混沌とした年になるだろう。トランプが弾劾され、解任される可能性は依然として低いが、政情は非常に不安定になるだろう。

下院は民主党が過半数を占めており、大統領は初めて、敵対する野党が牛耳る議会の監視にさらされている。民主党は下院委員会の支配権・召喚権を利用してトランプの納税申告書を公表させ、トランプ本人やその家族の金融取引を調査し、一部の省庁における利益相反疑惑を掘り下げるだろう。

トランプは反撃に出るが、その結果一方では執行部と、他方では裁判所、議会、そしてメディアとの関係をさらに悪化させることになるだろう。大統領は11月に「オバマ判事」発言でジョン・ロバーツ最高裁判所首席判事と非難の応酬を繰り返して、トランプと司法当局の摩擦を予見させた。トランプが民主党の委員長らを声高に攻撃するのは間違いない。米国の政治機関、特に裁判所の力は強く、たとえトランプといえども無理を押し通すことはできない。しかし、トランプが彼自身や彼のビジネス、そして家族にとって脅威となる人々を追い詰めるためにあらゆる手段を模索することを考えると、その制度的な枠組みの力が試される時がくる。またトランプは自己防衛のため、焦点を海外に移そうとするだろう。彼は軍事介入を嫌うことから、「国民の目をそらすため」の戦争はありそうもない。しかし、過激なレトリックやツイートは厭わないため、市場はそれに反応して混乱に陥るだろう。

---

米国の制度的な枠組みは十分に強固であり、大統領といえども無理を押し通すことはできないが、今年はその強さが試される時がくる。

---

弾劾条項が可決されるという現実的なリスクもある。議会による監視とモラーの調査の結果次第では、民主党が過半数を占める下院によってトランプが弾劾される可能性がある。下院司法委員会が提示する条項には、複数回にわたる司法妨害、報酬条項違反、および2016年の選挙におけるロシアとの共謀を示す証拠などが含まれる可能性がある。

トランプが下院に弾劾されても、上院は、特に過半数を占める共和党が2018年の中間選挙で議席を増やしたこともあり、必要な圧倒的多数(3分の2)をもってトランプに有罪の評決を下すとは考えにくい。また、リチャード・ニクソン及びビル・クリントン前大統領に対する弾劾条項が起草されたときも、市場は底堅い動きを見せた。とはいえ、懸念すべき理由もある。

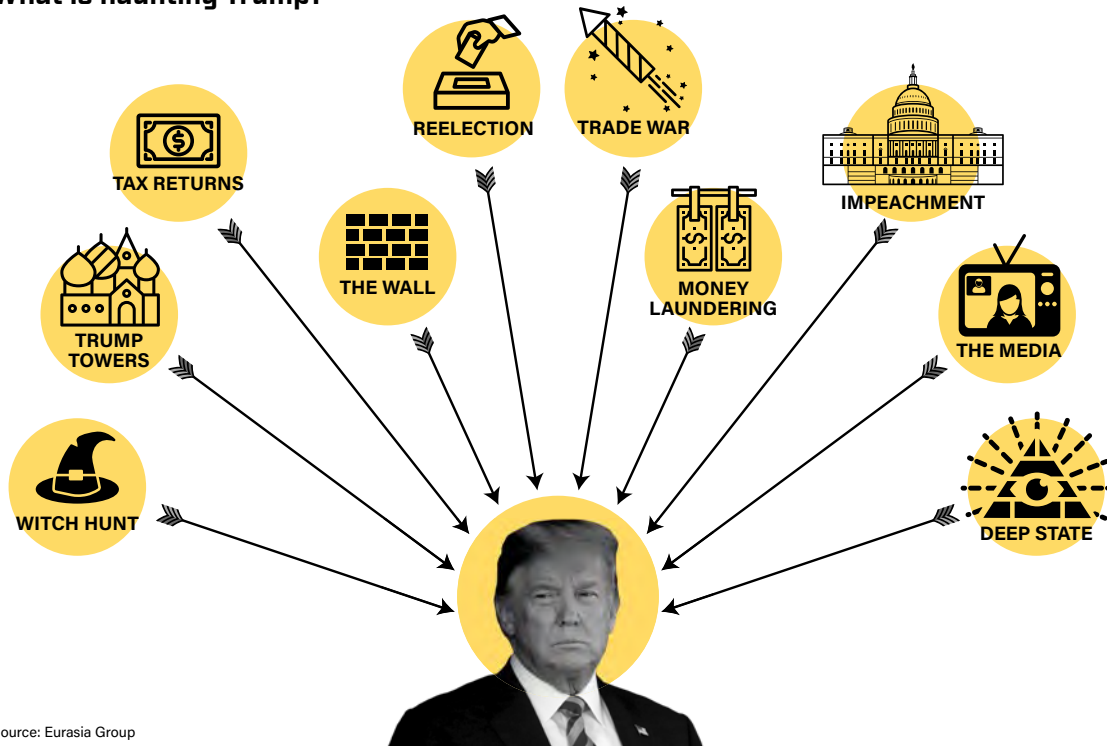
トランプの解任は考えにくいだが、彼のビジネスに対して法的措置が取られた場合に、または彼の家族が危険にさらされた場合に憲政の危機が起きる可能性はある。そうした脅威への対応として、トランプは核心的利益を脅かす人々に反撃するだろう。これまでは彼のアドバイザーたちが反撃しないよう諫めてきたが、彼の家族の一員が

標的になった場合、そうした抑制もきかない恐れがある。その結果、もし三権分立が脅かされるようなことになれば、最高裁判所が対処すると思われるが、保証はできない。

また、過去のケースでは限定的であったが、弾劾手続きが市場に与える影響を予測するのは困難である。米国市場の株価は「トランプ効果」に支えられている。トランプ大統領の政治生命の危機は、たとえその可能性だけでも、投資家たちを不安にさせる。米国経済の明らかな後退時に解任のニュースが流れれば、市場は数カ月にもわたって乱高下する可能性がある。何らかの弾劾手続きが行われれば、政策過程は停止し、それだけでなく遅れているインフラ投資案や移民法改正案の審議が進む可能性がさらに小さくなる。

最後に、テールリスクを挙げる。米国では1960年代から1970年代にかけて、路上での暴力行為が全国の多くの都市を悩ませていたが、そうした暴力が再び発生する可能性がある。アメリカ社会の分断化はすでに深刻であり、今年は政治的反目や制度的対立が発生すると、收拾がつかなくなる恐れがある。

### What is haunting Trump?



Source: Eurasia Group



## 6 イノベーション冬の時代

昨年は「テクノ冷戦の世界的拡がり」が我々の10大リスクの第3位を占めた。2018年は、技術競争が極めて政治的な様相を帯び始めた年だった。今年は、投資家や市場が代償を支払う年になるだろう。我々は世界的なイノベーション冬の時代、つまり政治的圧力によって、次世代の新技术を推進するための財政的・人的資本を減らさざるを得ない時代に向かっている。こうした資本の不足は重大な影響を及ぼす。

この世界的なテクノロジーに対する大逆風の背後には、三つの政治的要因がある。一つは、セキュリティ上の懸念から、各国政府が国家安全保障上重要な領域において外国のサプライヤーとの関わりを減らそうとしていること。二つ目は個人情報保護に関する懸念から、政府は国民のデータの利用方法をより厳しく規制するようになっていること。三つ目は、経済上の懸念から、各国が障壁を設けて、国内の有望な新興テクノロジー企業を海外の業界大手から守ろうとしていることである。

最も直接的な原因は、米中関係である。米中の政策によるシナジー効果は先進技術開発における鍵となってきたが、二国間の摩擦は、控え目に言ってもこのシナジー効果を損なうだろう。関税のため、米国企業はすでにサプライチェーンの一部を中国から東南アジア・ラテンアメリカ、そして場合によってはアメリカに移すことを余儀なくされている。政治的・財務的圧力によって、政治的により安全な市場に生産（複雑な最終組み立てを含む）の拠点を移す米国企業が増えるにつれ、二国間の分断も加速するだろう。

---

最も費用対効果の高いサプライヤーから調達できなければ、製品の価格は上がる。

---

二国は別々の道を歩み始めている。同じく重要なのは、中国からのSTEM(Science, Technology, Engineering, Mathematicsの頭文字で、科学・技術・工学・数学分野を指す)分野の留学生や労働者の選別を強化し、ビザの期間や申請を制限または拒否するという米国の取り組みによって、米国に流入するクリエイティブな人材が減少するという点である。同様に、それは米国で得た経験を中国に持ち帰るエンジニアや起業家の数を制限することにもなる。こうした傾向は、イノベーションをもたらす人材の育成を妨害するとともに、主要な技術分野における思いがけない波及効果をもたらすだろう。

この問題は米中二国間だけの問題ではない。EUや日本も、米国に続いて新たな規制を課す可能性が高い。さらに、「テックラッシュ」(註:テクノロジー企業に対する反発)が起きている。プライバシーの漏洩に対する世論の反発に直面し、ソーシャルメディアを使った他国による影響力行使工作を懸念する各国政府が、大手テクノロジー企業に課税したり、国境を越えた機密情報の流れを制限したりするなど、デジタル分野の規制が世界中で急速に増えている。ブラジル、インド、そしてカリフォルニア州までもが、欧州の厳格なデータ保護規制を参考にした、あるいは場合によってはそれを超える法律を検討中、またはすでに採用済みである。その理由は異なるが、ロシアと中国ではデータローカライゼーションが深く浸透している。厳格な規制はコラボレーションやイノベーションを損なう。

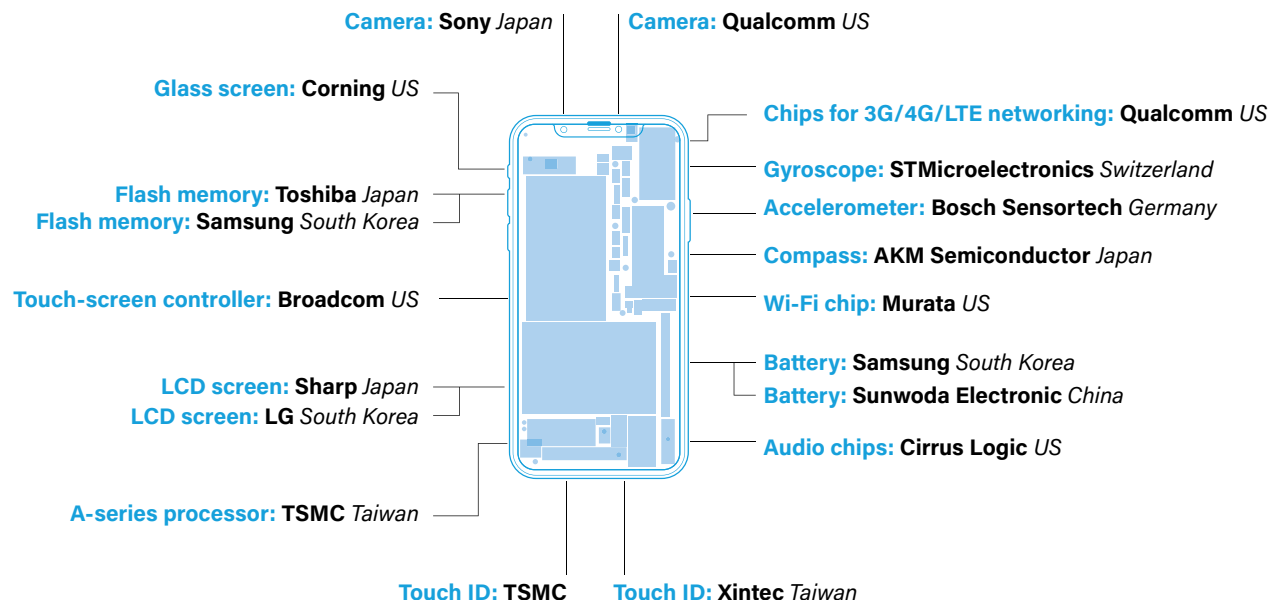
この米中の技術面における訣別は、企業や市場に特定の問題を引き起こし、結果的にテクノロジー分野から資本が引き揚げられることになる。米中間の緊張が続けば、

企業は組み立てラインや倉庫を他の国に移さなければならぬが、そこには中国と同じ基盤、すなわち数十年間にわたって積み重ねられた高度に熟練した労働力やきめ細かく調整された物流体制などは存在しない。そして、世界中の国々が次世代5Gデータネットワークの展開を急ぐ今、これらすべてが実際に起きようとしているのだ。5Gネットワークの構築には10年以上を要し、これまでで最も費用のかかる技術的プロジェクトの一つになると予想される。しかし、米国や同じ考えを持つその他の国々が中国の5G機器メーカーを次世代ネットワークから除外するよう圧力をかければ、コストはさらに高くなり、時間もより長くかかるだろう。一方、中国政府は、「一帯一路」の主要な投資先に対し、中国の5Gサプライヤー以外を使わないよう求めるだろう。5Gの展開が本格的に始まるのは来年だが、政治的な戦いは今まさに始まろうとしている。

さらに広く見れば、最も費用対効果の高いサプライヤーから調達できなければ、製品の価格は上がる。ユーザーデータを広告主に販売できなければ、利益は減少する。国境を越えてデータを移転できなければ、コストが増加し、より多くのコンテンツモデレーターや弁護士を雇わなければならない。また、国籍が原因で最高の人材を雇うことができない場合、組織の勢いが失われる。

市場はこうした傾向を個別には認識しているかもしれない。しかし、それらが2019年に現実になってしまった場合、いかに世界全体のイノベーションが悪影響を受け、テクノロジー業界の株価の高さに疑問符がつくかについては、過小評価している。

## iPhone is poster boy for the tech globalization now under threat



Source: Eurasia Group





## 7 非有志連合

かつて米国はワシントンコンセンサス、すなわち米国主導の世界秩序とそれを支える制度や枠組みに従う国々の連合を率いていた。この秩序は、数十年にわたって徐々に風化してきたが、それがはっきりしたのは2016年の大統領選で「アメリカ・ファースト」を掲げ、米国は世界の指導者の地位から降りるべきだと主張するトランプが勝利したときである。反トランプ派の多くは、これを「アメリカ単独」戦略と呼んでいる。

---

**彼らは既存の制度や枠組み、さらには自国国民の総意に異議を唱える指導者たちであり、その数は増えている。**

---

しかし2年が経過した今、トランプは世界各国に同類を集めている。彼らは、世界の自由主義的な秩序を支持することをよしとせず、またそれを打ち倒そうとの決意さえ持ち合わせている世界のリーダーの集まりである。寄せ集めのグループだが、トランプとは重要な共通点がある。例えば、イタリアのマッテオ・サルヴィーニ首相やブラジルのジャイル・ボルソナロ大統領など、トランプと同様の作戦で選挙に勝った本物のナショナリストもいる。(イギリスのテリーザ・メイ首相の今後の行く末にもよるが、彼女の後継者もこのグループに属する可能性がある。)他は既存の世界的秩序に独自の不満を持ち、戦術的にトランプを受け入れておいた方が都合がいいと気づいた人々で、ロシアのウラジーミル・プーチン大統領、トルコのレジェップ・エルドアン大統領、さらには北朝鮮の金正恩などがある。

最後に、個人的な直感がどうであれ、自身が生き残るためには米国の支持が重要であり、トランプと手を組まなければならないと気づいたのが、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマン皇太子とイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相である。

彼らはその全員が制度や自身が代表する人々の総意に異議を唱える指導者である。このグループには、世界の秩序を破壊したり塗り替えようとしたりする者がおり、その数は増加している。

彼らが実際に同盟関係を結ぶことはない(ナショナリストは共通の旗を掲げることをよしとしない)ので、彼らを「非有志連合」と呼ぶことにする。しかし、この反抗者同士の連合は、トランプが外交政策に及ぼす影響(国内政策に及ぼす影響よりもはるかに大きい)の「フォースマルチプレイヤー」(倍增装置)として活躍するのである。それが数々のリスクをもたらす。

この連合は全体として国際システムの崩壊を加速させるだろう。プーチンとサルヴィーニは既に主流派に近づき、支持率の上昇が修正主義者としての彼らの目標を後押しする。彼らは全員が気まぐれで予測不可能であり、それが地政学上・投資上のリスクを高めている。ムハンマド皇太子はカタールを孤立させ、カナダとの関係を混乱させ、そして(米国の諜報機関によると)著名な体制批判者の殺害を命じた。すべては唐突に行われた。プーチンが突発的な行動を好むこともさまざまな文献に詳しい。そして、この「連合」のメンバーは並外れたエゴイストである。したがって、彼らの意思決定において特に重要なのは、善か悪かのような高尚な話ではなく、政治基盤の強化につながるか否かである。

この指導者たちは国際秩序にますます破壊的な影響を与え、その影響は徐々に蓄積していくだろう。

## The motley crew



Source: Eurasia Group



## 8 メキシコ

メキシコでは、国内のリスク要因が拡大している。新大統領アンドレス・マヌエル・ロペス・オブラドールは、着任当初から政治システムに対する一定の権力と支配力を有しており、かかる状況は1990年代初頭以降、メキシコでは見られなかったものである。彼が率いるモレナ党は、両院で安定多数を維持しており、連立する他党の協力があれば、憲法でさえ意のままに改正することができる。

市場にとっては常にわかりにくい政権となってきたが、我々は大方のコンセンサスよりも弱含むと見ていた。この予想は新大統領の最近の行動によって正しかったことが確認された。ロペス・オブラドールは、今日のメキシコにおける問題の多くは、1980年代以降に実施された構造改革がもたらしたものだと考えている。この構造改革には、経済の開放、正統派のマクロ経済政策、民営化、規制緩和などが含まれる。ロペス・オブラドールにとって、メキシコを再び偉大な国にするということは、1960年代から1970年代のメキシコを取り戻すことである。

ロペス・オブラドールは、国家財政を犠牲にしても、任期初年度中に自分の野心的な社会およびインフラプログラムへの着手に全力を挙げるだろう。彼は財政には十分に配慮すると誓ったが、プロジェクトの資金源が見つかる可能性は低い。いずれにせよ、彼はプロジェクトへの支出を優先させるだろう。なぜなら、これらのプロジェクトは、貧困、安全保障、移民といったメキシコが直面する問題の多くを解決するために不可欠だと考えているからである。

---

ロペス・オブラドールにとって、メキシコを再び偉大な国にするということは、メキシコを60年代及び70年代の状況に戻すということである。

---

エネルギー部門の企業にとって、事業環境はますます困難なものになるだろう。特に上流におけるエネルギー部門開放と民間投資に反対してきたロペス・オブラドールは、非常にナショナリスト的な考えを持つ閣僚チームを指名した。エネルギー改革が全面的に逆戻りすることはないだろうが、政策は引き締めの方角に向かい、国有企業の役割が強化されるだろう。これらすべてが生産に悪影響を及ぼし、財政をさらに悪化させるだろう。

さらに一般的に言うと、政策は予測困難かつ介入主義的になるとともに、質が低下し、それが市場に悪影響を及ぼすだろう。ロペス・オブラドールは意思決定権を一手に握り、大臣や補佐官は単なる脇役となるだろう。メキシコシティ空港建設プロジェクトの中止で明らかになったように、彼は自分の個人的な信念と好みに基づいて物事を決定し、控え目な補佐官たちは影響力が弱い。また、ロペス・オブラドールのモレナ党は投資家の活動を

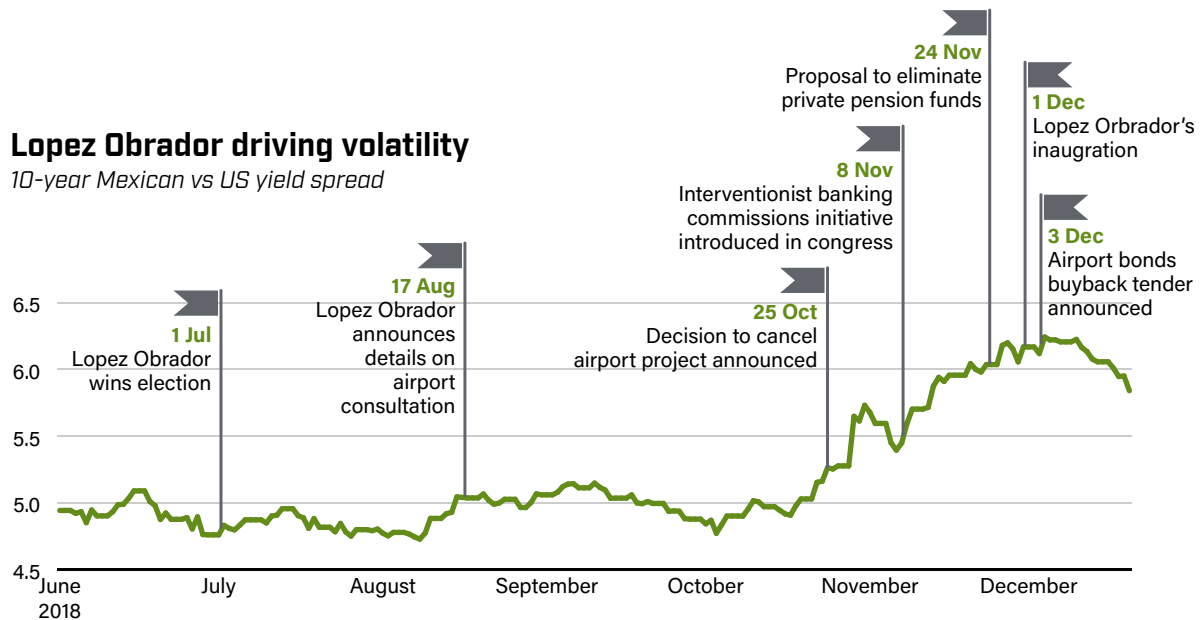
を困難にする要求やイニシアチブを発信し続けるだろう。米・メキシコ・カナダ間の合意が米議会の承認を得られない場合(我々はおそらく承認されると予想はしているが)、リスクはさらに高くなる。

最後に、安全保障は新大統領の主な課題の一つになるだろうが、彼にはこの深刻化する問題に対処する明確な戦略がない。おそらく彼は軍への依存を継続しつつ、一部の麻薬関連犯の恩赦や特定のドラッグの合法化などの改革を行うだろう。しかし、それによって深刻化する国内の惨状が改善される可能性は低い。2018年は史上最も多くの暴力が発生した年だったが、2019年はその記録が容易に塗り替えられるかもしれない。

これまでメキシコは、他の南米諸国とは異なる政治的・経済的サイクルを持ち、政治的リスクの水準も低かった。しかし今年、その差がぐっと縮まるだろう。

### Lopez Obrador driving volatility

10-year Mexican vs US yield spread



### New composition of congress

#### LOWER HOUSE

Morena and allies (65%)



#### SENATE

Morena and allies (59%)



Morena

PT PES PVEM PRD MC PAN PRI Other

Source: Congress, Bloomberg, Eurasia Group



## 9 ウクライナ

一般の認識に反して、プーチンは常に次の侵略対象国を探しているわけではなく、また2019年に新たな戦争を開始する意図があるわけでもない。

しかし、ウクライナという問題がある。11月にケルチ海峡で起きた衝突は、今後の緊張を予感させるものだった。今でもプーチンは、ウクライナはロシアの勢力圏にとって極めて重要であると考えている。ロシアとウクライナには歴史的・政治的・文化的なつながりがあり、それが2014年のマイダン革命よりもずっと以前から、ロシアの行動の根拠となってきた。プーチンは、ロシアはウクライナの将来について決定的な発言権を持つべきであると確信している。

そうした背景を考えると、2019年はウクライナの政治にとって重要な年になるだろう。大統領選挙は3月に、議会選挙は秋に行われる予定である。特定の候補者を支持または攻撃することを含め、ロシアが介入することは確実だ。親ロシア派の大統領や議会が誕生する可能性は低い。しかし、ロシア政府は自国にとって脅威となりそうな候補者を追い落とし、ロシアの政治的・経済的利益を代弁する候補者を盛り立てようとするだろう。

---

プーチンは、ロシアはウクライナの将来について決定的な発言権を持つべきであると確信している。

---

ロシアとウクライナの間には緊張とわだかまりがあり、2019年はそれが選挙の攻防戦と絡んでさらに深刻化するだろう。いずれの政府も、アゾフ海およびケルチ海峡へのアクセス権については主張を撤回しないだろうし、今年には他にも事件が起こる可能性がある。分離独立派が支配する地域の扱いについては解決に至らず、散発的な暴力が続くだろう。ロシアへの制裁強化につながる恐れから、大規模な戦闘に至る可能性は低い。しかし、火種はあちこちにあり、大きな火事にならないとも限らない。

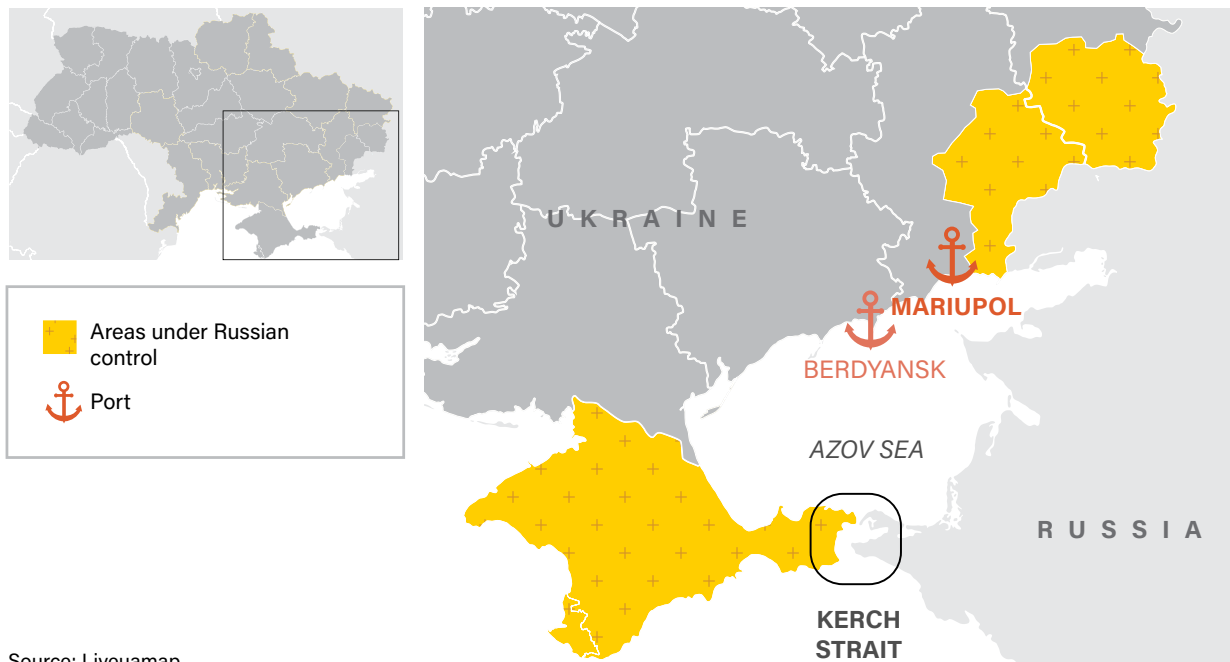
また、ロシア正教会とウクライナ正教会との分断も広がっている。東方正教会の指導部は、今年1月にウクライナ正教会がモスクワの総主教から独立することを認める方向であり(註:1月5日に決定済み)、このため教会の所有権や管轄をめぐる派閥間の論争が起きるだろう。それに伴い、暴力が発生する可能性もある。

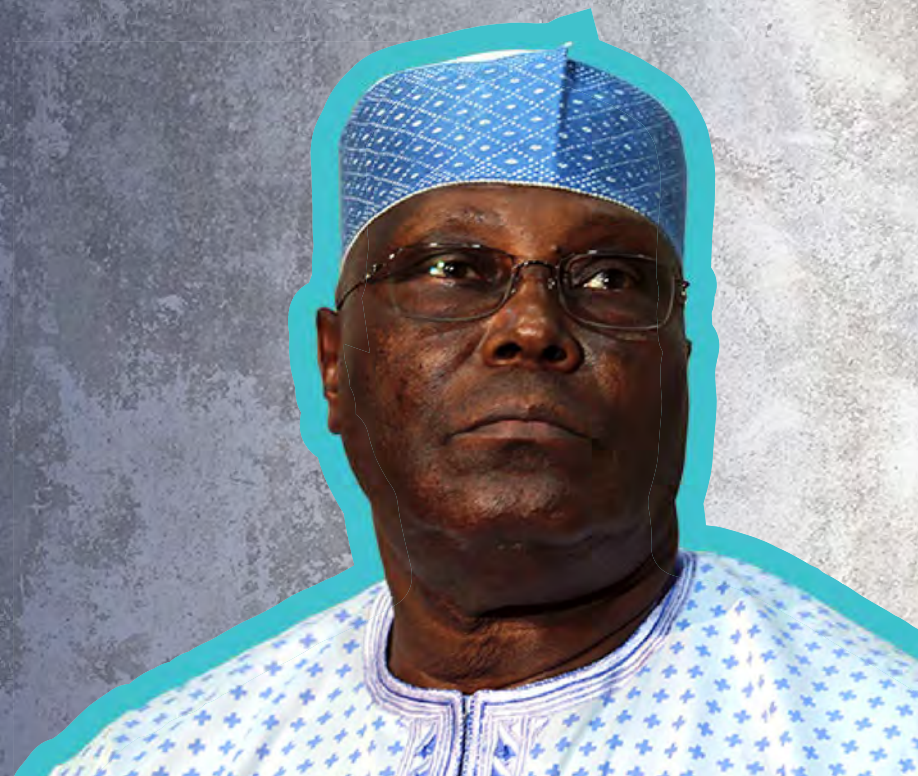
ウクライナ選挙にロシアが介入したと判断され、アゾフ海で緊張が高まれば、米国およびEUが制裁を強化する

ものと思われる。その結果、恐らく制裁対象に指定されるロシアの個人や団体が増える。分離独立派が支配する地域やその周辺で戦闘が発生した場合、ソブリン債が制裁対象となることはないと思われるが、名の知れたオリガルヒ(新興財閥)やその事業にはその危険がある。

最後に、今年ウクライナの国内政策での動きが活発化するだろう。大統領選挙と議会選挙の結果、改革主義で親欧米派の政府が誕生する可能性が高いが、政治家に不信感を抱き長期にわたる騒乱や一向に進まない改革に怒りを感じている有権者から見れば、頼りない政府になるだろう。戒厳令は新年直前に解除され、おそらくそれで終了と思われる。明確かつ進行中の危機のないままにそれを再実施するような試みは、3月の大統領選挙を遅らせることになり、政治的危機に火を付けることになる。IMFのプログラムが実施されれば、ウクライナの対外債務返済に目処はつくが、選挙運動の最盛期の頃には改革が中断されるだろう。ウクライナは何とか切り抜けなければならない。しかし、雲行きは怪しい。

## Kerch Strait incident raises tensions in Ukraine





## 10 ナイジェリア

ナイジェリアでは、1999年に民主主義に移行して以来、最も激しい選挙戦が行われようとしている。候補者の一人は、現職のムハンマド・ブハリである。彼は、高齢で衰弱した指導者であり、ナイジェリアの最も解決困難な問題に目立った変化をもたらすためのエネルギーや創造性、あるいは政治的判断力に欠けている。彼の対立候補アティク・アブバカルもまた、老いた指導者であり、困難で政治的に人気はないが改革には必要である仕事を避け、自身や取り巻きの蓄財に注力すると思われる。

---

**選挙はおそらく接戦となり、結果に異議申し立てが行われる、あるいは最終的な決着がつかないことも考えられる。**

---

最有力候補はブハリである。彼が2期目を務めることになれば、ナイジェリアは次の4年間を何とかやっていくのがせいぜいで、税制改革やエネルギー部門の再編といった重要な政治的優先事項はほとんど進捗しないだろう。ブハリの党の黒幕たちは、再選後すぐに次の選挙(2023年)へと焦点を移し、ブハリ政権は初日からレームダックと化すだろう。また、もしブハリの健康上の問題が長引く、あるいは悪化すれば、状況はさらに深刻化する。彼の政権一期目においては、外国での療養が長引いたため、ガバナンスが損なわれた。再度療養することになれば、ブハリは意思決定権を失うとともに、何カ月も続けて公の場から姿を消すことになり、投資家は誰が采配を振るっているのか、また彼らはその仕事にふさわしいのかと疑念の目を向けるようになるだろう。

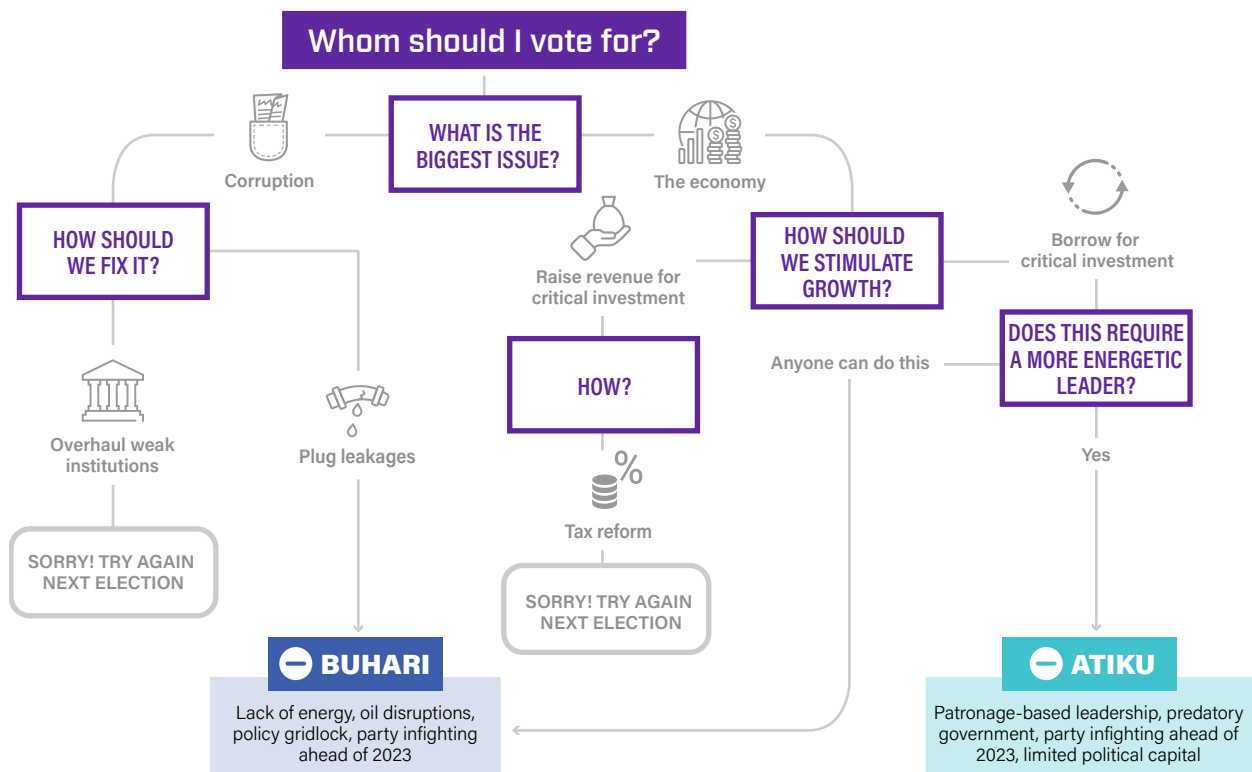
また、ブハリの再選はテールリスクも含む。健康上またはその他の理由で大統領の政治的力が弱まれば、政治闘争が噴出し、彼の与党「全進歩会議」が破綻する可能性が高まる。そうなれば政策が遅れるどころか、麻痺状態に陥るだろう。ナイジェリア首都における強力な指導者の不在は、ニジェール川デルタ地帯のさまざまな過激派グループとの交渉を困難にするため、石油インフラが攻撃を受けるリスクも大幅に上昇する。

対立候補のアティクが勝利した場合、主に彼の方が健康で知性も鋭いという理由から、ナイジェリアのイメージはほんのしばらくの間、表面的に上昇するだろう。しかし、それはより利権追求型の統治スタイルに逆戻りする危険をもたらす。

アティクがどういった政策を優先するのかについては、今のところ不明確であり、いまだ評価も受けていない。以前、彼は石油・ガス部門の規制緩和を約束したが、最近ではすでに市場の水準を下回っているガソリン

価格をさらに50%引き下げると明言した。そうなれば助成金コストが増加し、長期的な債務返済の持続可能性が確保できなくなる。また、ナイジェリア財政の持続可能性にとって不可欠な税制改革をアティクが推進する可能性は低い。最後に、アティクの人民民主党の指導部は、再選を目指さないという約束(恐らく撤回する)を守らせようとするため、彼は党内でも深刻な内紛に直面するだろう。

他にも危険な結果を招きかねない不確定要素がある。選挙はおそらく接戦となり、結果に異議申し立てが行われる、あるいは最終的な決着がつかないことも考えられる。そうなれば、どちらの候補者も法的に権限を主張できず、政治的危機を引き起こす可能性がある。決選投票になるほど票が割れた場合、ナイジェリアの憲法では最初の投票から7日以内に2回目の投票を行うよう定められている。しかし、この国で国政選挙を行うには非常に複雑な要件を満たさなければならないため、時間的余裕がない。その結果、アフリカで最も重要な市場において、不確実性が非常に高まる可能性がある。



Source: Eurasia Group





## 英国のEU離脱(ブレグジット)

これに星印を付けた理由は何か？ 投票から3年が経過したが、ブレグジットの結末としてほとんどすべての可能性が残されている。保守党内で行われた不信任投票は失敗に終わり、メイ首相はとりあえず保守党党首の座に留まることとなったが、保守党議員の支持なくして、悪評高い離脱合意案が議会で承認される可能性はほとんどない。したがって、2019年はかなりの混乱状況になるだろう。

北アイルランドに関するバックストップ案を英国が許容できる内容に修正したいというメイ首相の計画は、失敗する運命にある。EUは、バックストップが適用される前に自由貿易協定が締結されることをEUも望んでいるという再確認のメッセージを提供することも可能だが、しかしそれは、アイルランドが保険と見なしているバックストップ自体について譲歩するという意味では決してない。

首相はまた時間が味方してくれると考えるかもしれない。下院の投票を1月に延期したことで、メイ首相は彼女の協定案を承認する以外の選択肢はないと判断する議員が増えることを願っている。しかし、不信任投票が行われた結果、保守党議員のうち117名は、修正される見込みがほとんどないメイの協定案を受け入れるよりも、大混乱が予想される党首選に賭けたいと考えていたことが判明した。英国とEUの交渉チームが約2年間にわたって取り組んできた協定が批准される可能性は極めて低い。

代替案はあるが、それらはいずれも困難で時間のかかるものである。保守党の中には、英国がすでに存在するEU単一市場との緊密な関係を継続し、それを関税同盟で補う選択肢である「ノルウェープラス」に興味を示している者もいる。メイは、一部の労働党議員の支持のおかげで過半数を獲得できる可能性が高いことを根拠に、この選択肢を何とか正当化することができるだろう。しかも、EUを離脱するという2016年の国民投票の結果も実現される。

しかし、この選択肢では、そもそもEU離脱から得られるであろうメリットのすべて、あるいは少なくとも大部分(規制の柔軟性を取り戻すこと、単独で自由貿易協定を締結する自由を得ること、そして最も重要なのは、大陸から英国への労働者の流入をせき止めること)が失われると反論されるのは明らかだ。

そこで、英国はブレグジットを撤回しEUに留まるべきだ、という意見が再浮上してきたのである。

メイは、国民投票を実施できるだろうか？大臣の中には、彼女にとってはそれが生き残るための最善の方法だと考える者もいるが、首相はそれだけはあり得ないと強く否定している。野党労働党は、その可能性をほのめかしながらも明言を避けている。しかし、依然として総選挙(行われる可能性は低い)の後に国民投票を実施すべきだと主張している。そのためには、一部の保守党議員が彼ら自身の政府に反対票を投じることが大前提となるが、そうなれば彼ら自身が政権の座から追われることになる。

英国では、2019年もブレグジットをめぐる騒然とした状態が続くことは間違いない。しかし、ブレグジットは実現するのか？もしそうなら、どんな形で実現するのか？メイ首相も我々同様によくわかっていない。



## リスクもどき

### ブラジルにおける独裁政権への回帰

ブラジルでは、極右のジャイル・ボルソナロが大統領に選出されたことで、左派の労働者党(PT)は大統領選において20年ぶりの敗北を喫し、1964年から1985年まで続いた軍事政権時代以来初めて(退役した)陸軍将校が権力の座につくことになった。ボルソナロは権威主義的なやり方を擁護し、反対派に対して激しいレトリックを使うが、それが歴史の浅いブラジル民主主義の終わりを意味するわけではない。

新大統領が権力を一手に握ろうと躍起になっても、国民の支持は得られないだろう。彼の不支持率は近年選出された大統領の中で最も高く、有権者からの広範な要求事項に集中しなければならず、また憲法改正に必要な議会の支配権を握っているとは言い難い。

ブラジルの政治機関は、50年前に比べて分権化が進み、健全性も高まっている。また、他の新興市場諸国に比べても、強靭さが際立って見える。最高裁判所は独立性を確立した。各州の裁判所や検察官は自主権を享受している。州知事が警察を統括し、メディアは政府の厳しい監視を受けることなく、自由に活動している。ここはベネズエラではなく、ましてやトルコでもない。

そして、おそらく最も重要なのは、軍内部では国政において権力を掌握することに賛成がない点である。1960年代とは違い、「共産主義者の脅威」は存在しない。また、ほとんどの将校は、国の統治は労力の割に得るものが少ないことを知っている。

## サウジアラビア

最近のムハンマド・ビン・サルマン皇太子は、世界で大変人気のある人物というわけではないが、彼にとって、そしてサウジアラビアにとって、2019年は一部で考えられているよりも良い年になるだろう。この若き皇太子に対する国際的圧力が、彼の王位継承権を奪うことはない。彼が父である王から権力を引き継ぐことは依然として確実である。確かに、ジャマル・カシヨギ殺害によって、サルマン国王は息子の行き過ぎを諫め、意思決定の過程に再び一族の年長者を加えようとするかも知れないが、それが彼の統治に対する直接的な脅威となることはなく、むしろ国を安定させる要因として働くだろう。

米国政府とサウジアラビア政府は、戦略的利益の保護のためにお互いを必要としていることから、両国間の緊張緩和を図るだろう。トランプ政権が皇太子を追求することはないだろう。地域的には、イランとサウジアラビアの間に不協和音が生じるだろうが、どちらも国内で高まる懸念の払拭に努めるために、競争の激化を避けようとするだろう。また、サウジアラビアは、西側同盟国を懐柔するため、イエメンにおける戦争を縮小し、カタールとの緊張を緩和する可能性が高い。

世界の投資家は、時期尚早であるとしてサウジの指導者との関係修復に消極的であるため、ビジョン2030と国内改革政策は後退するだろう。また、政権に対する国内の圧力を確実に封じ込めておく必要から、国内支出も増加するだろう。しかし、サウジには潤沢な資金があり、2019年もこうした課題に対処していくことができるだろう。

## イラン

2019年、イランは深刻な問題を抱えることになる。米国の厳しい制裁を受け、経済は縮小し、インフレ率は上昇し、失業率も高まるだろう。しかし米国の対イランキャンペーンが今年大きな危機の引き金になるとは考えにくい。今年、イランの核問題は後回しにされるだろう。

おそらくイランは、欧州との経済的関係およびアジアへの石油輸出を続けるため、トランプ政権が時間切れになるのを

望みつつ、核合意を維持し、制限事項を遵守するだろう。たとえ核合意から離脱しても、イランがその核開発計画を劇的に拡大することはないだろう。新しい遠心分離機に手を加えたり、低濃縮ウランの備蓄量をわずかに増やしたりする可能性はある。しかし、米国やイスラエルの軍事攻撃を誘発しないよう、慎重に行動すると思われる。イランは地域内で強硬路線を推進することによってその決意を示そうとするが、現実主義からあまり過激な行動は取らないだろう。

最も重要なのは、イランでは政権交代は当分起きそうもないという点だ。大半のイラン人は、たとえ深刻な欠陥があっても、政権を正当なものを見なす。政府は制裁を迂回することに熟達している。また、抑制不能な抗議運動が起きて、治安部隊というしっかりした安全装置がある。

## 中露関係

中国とロシアは、米国との関係においてそれぞれ新たな課題に直面しており、正式な中露同盟成立の見通しについて憶測が広まっている。しかし、かかる同盟が実現する可能性は依然として低い。

確かに、中露間の協力はここ数年で劇的に増加した。政治的には、どちらの国にも、力を合わせて米国の指導部に抵抗するという動機がある。経済的には、エネルギーが欲しい中国と外部の資金源が欲しいロシアは、お互いに魅力的なパートナーになる。ロシアは中国のシルクロード基金の最大の投資先として浮上しており、また中国は昨年、ロシアの大規模な軍事演習に初めて参加した。

しかし、友好関係もそこまでである。今でも両国は、互いに深い文化的疑念を抱いている。中国には衰退するロシア経済を後押しする動機がほとんど見当たらない。ロシアは、中国の単なる原材料供給源に成り下がることを望んでいない。両者には世界的秩序を再構築したいという共通の願望があるが、中国のアプローチはロシアの性急な修正主義よりもはるかに漸進的かつ協調的である。両国の軍部は互いに協力関係にあるものの、地政学的見通しには依然として違いがあり、特に中央アジアでは利益の競合から将来的に衝突が起きる可能性がある。

**It's been 21 years since we started Eurasia Group, and we've been through more than our share of global changes together. Taking a moment to look back, we remind ourselves of our modest beginnings, personally and as an organization, and of how much of a privilege it is to have your support.**

**Thank you for being a part of our community. We appreciate it and wish you only the best for 2019.**

**—Ian and Cliff**

Brasília London New York San Francisco São Paulo Singapore Tokyo Washington D.C.

This material was produced by Eurasia Group for use by the recipient. This is intended as general background research and is not intended to constitute advice on any particular commercial investment, trade matter, or issue and should not be relied upon for such purposes. It is not to be made available to any person other than the recipient. No part of this publication may be reproduced, stored in a retrieval system, or transmitted in any form or by any means, electronic or otherwise, without the prior consent of Eurasia Group. Photo credit: Reuters

© 2019 Eurasia Group, 149 Fifth Avenue, 15th Floor, New York, NY 10010

